

第 24 回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会に当たっての意見

2024. 10. 29

長田志織

- 国内投資拡大の継続は重要。ただし、企業からみて、災害リスクやエネルギーコスト等に鑑みて、日本国内で投資を行う価値があるかと判断ができるかという視点が重要。特に、グローバル企業が経営判断を行う際に、投資を行う場合の立地として日本を選択する合理的な優位性のある分野・機能等が何かを念頭に置きながら、政策的な検討を進めていくべき。
- サービス業の生産性向上という課題は、中小企業が生産性向上という課題に内包されている。中小企業が、利益規模向上のための積極的な経営を行わず、さらには企業統合といった踏み込んだ打ち手などを打たなくとも、現状維持の事業を継続出来てしまうような、厳しさを欠いた政策は望ましくない。中小企業も、現状の規模・体制を維持しつつコストカットを中心として延命を図るのではなく、大胆な投資・統合による規模化などにより、商品・サービスの市場を拡大し、投資・賃上げ（従業員への投資）へ方向転換できる、普通の競争環境に置くことが重要。
- 大企業の経営改革について、PBRを含め様々な論点はあるが、欧米の上場大企業と比較すると、抱えている事業が多すぎるということが最大の問題。自らがベストオーナーとは言えない事業は絞り込むことで、主として取り組む事業へ経営リソースを集中投下し、グローバル市場で戦える事業に変貌させることができる。日本企業のメンタリティを変えるようなインセンティブ付けが必要。
- 日本国内の付加価値として最も重要な要素は技術力。他方、海外企業と比較して日本企業の経営幹部に理系・エンジニア人材が非常に少ない。日本企業のメンバーシップ型人事によるところが大きいのが大きい、日本においてジョブ型の人事制度への転換は非常に長い時間がかかると予測される中で、政策的な誘導が必要。
- 自由貿易が原則であるが、欧州のEV規制やデータセンター設置場所制限などの国際的な政策動向を踏まえ、日本としても、国益のために分野を絞った上での保護的な措置を講じることも検討すべき。
- AIについて、最先端のモデルは米国に優位性がある中で、日本としてはセカンドティアを取りにいく戦略も重要。AIのコストも意識しつつ、高付加価値のAIを導入することで労働代替を行う分野はどこか、専門家の知見も取り入れて特定を進めながら、政策的支援を検討すべき。